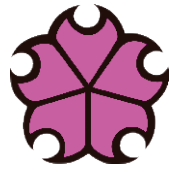


本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **180**

平成 28 年 5 月 11 日発行

本山町議会だより

第180号



雁山から望む市街地

今回の主な内容

第1回、第2回臨時議会	2
〈平成28年第3回定例会〉平成28年度一般会計53億7000万円	4
広域議会報告	5
賛否一覧	6
一般質問	8
委員会報告・議員研修報告	18
「アウトドアの里づくり」事業について聞きました	20

※施政方針の全文は、広報もとやま4月号に記載されております。是非議会だよりと併せてご覧ください。

「本山町アウトドアの里づくり」

町・県・民連携で拠点整備推進

27年度 アウトドアの里づくり拠点事業基本計画

28年度 拠点施設整備実施設計

29年度 拠点施設建設着手

30年度 拠点施設運用開始



本山町の山、川、里が有する野外（体験）活動に適した環境と歴史・文化、農林業の営みを結んで、人の流入（観光）を促そうとする構想があります。

既に、吉野川の各支流域や白髪山などで町民の皆様の取り組みが行われています。

28年度当初予算では、本山中学校跡地周辺を予定地とした「アウトドアの里拠点施設」の実施設計を行い、29年度の建設着手、2年後の30年度には運用開始が予定されています。

この事業は、観光立県の高知の北の玄関口と位置づけています。事業実施には、高知県も事業費の1/2の補助金を計上している処です。



議会は、理解と合意に支えられる事業実施と近隣自治体との連携と併せて住民の皆様に事業内容を積極的に公開するよう町長に求めています。



編集
後記

「こんなこと書いてちょううかねえ」と今回も、議会だよりを手にとって下さりありがとうございます。

お読み頂いたとおり、本山町は今、様々な問題が山積する中で大型事業にも着手しています。

議題の整理・解決、事業執行への理解と合意を探って、定例会、臨時議会を通じて、何度も何度も協議を行っています。

町執行部との質疑の中で、議員間の討論の中でも、力が入り声が大きくなったり、時には涙も滲むことも。

住民・読者の皆様に、議会の中味をもっとお伝えしたいと願って編集に努めました。

まだまだ内容が不十分であると痛感しており、研鑽し一層の充実に努めて参ります。

議会広報編集常任委員会

発行／高知県本山町議会 発行責任者／議長 岩本誠生 編集／広報編集委員会
〒781-3692 高知県長岡郡本山町本山504番地
電話／FAX（0887）76-2130

平成28年第1回臨時会は1月26日開会し、「平成27年度本山町一般会計補正予算（第6号）」「財産の無償貸付について」「本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略の策定について」の3議案を可決し閉会しました。

第2回臨時会は2月12日開会し、「本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例」「平成27年度本山町一般会計補正予算（第7号）」「工事請負契約の変更について」「工事請負契約の変更について」「本山町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例」の5議案を可決し閉会しました。

平成28年 第1回臨時会

臨時議会で議論された内容を抜粋して掲載します。

議案審議

議案第2号 財産の無償貸付について （福祉ゾーン）

町有地を香南会へ無償で貸付する契約について、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの

【質疑】

問 土地利用の制限、施設利用終了時の取り決めは。

答 返却時には、香南会の自己の費用をもって更地にして返す旨契約書に示す。

問 施設内に建設される地域交流スペースの取り扱いをどの様に考えているか。

答 地域交流スペース※は、香南会が施設の用地内に建設計画をしている。来年の補助内容が確定しておらず、これから具体化する。

【討論】

反対

宮田俊一議員
概要と施設整備の説明も不十分と認識する。自主財源も乏しいので、反対する。

賛成

永野栄一議員
広域行政の施設であった特養等を一カ所に集める、加えて認知症施設、ケアハウス等も建設し福祉の充実を図る施設と認識。誘致の条件として土地の提供が必要だったと、議会への説明も事前にあった。地方創生も含め、福祉行政の充実に期待し賛成する。

※地域交流スペースとは：通常は、様々なイベントを行う多目的ルームとして使われ、災害時に地域の方の避難場所になるもの。

採決の結果賛成6・反対3で議決は可決された。



▲福祉ゾーン完成予想図

第2回臨時会

臨時議会で議論された内容を抜粋して掲載します。

議案審議

平成27年度一般会計補正 予算（第7号）

総括質疑

れいほく地域振興（株）

問 貸付金の使途は。
答 現在滞っている給与、社会保険料、納入業者への未払い金支払いである。

問 れいほく地域振興株式会社への1500万円を貸付けは法的に問題はないのか。
答 法的問題はない。

問 民間企業への貸付事例はあるのか。
答 町の100%出資会社なので、一般的な民間企業とは異なる。他企業へ

の補助はあるが貸付事例はない。

問 貸返済計画は。

答（現時点では）難しい。未払いの処理後、経営者を探し、その方も含め返済を出来るよう、協議を進めたい。

問 経営管理責任と今後の運営見通しは。
答 大きな責任を感じている。公認会計士に調査を依頼し調査中。今後具体化していく。

問 株式会社へ移行する際にも資本金として公的資金を投じた。産業振興の役割は終えたのではないか。町民から、公金を更に注ぎ込むのかとの意見もあるが。
答 会社はまだ存続している。貴重な意見だと受け止める。

【討論】

反対

大石教政議員
内容を聞いたが、明確なビジョンもなく賛成しかねる。反対する。

賛成

河邑一雄議員
給料の未払い、商店への未払い等、影響は多大だ。給料等未払い分を早急に支払い、取締役会を

開催し再建策を講ずることを確認できたので賛成する。

反対

中山百合議員
貸し付けにより、再建して残してもらいたい、私も思っている。しかし、今回の1500万円の貸し付けにより、再建できるかという疑問がある。一時しのぎで貸し付けをすることに反対する。

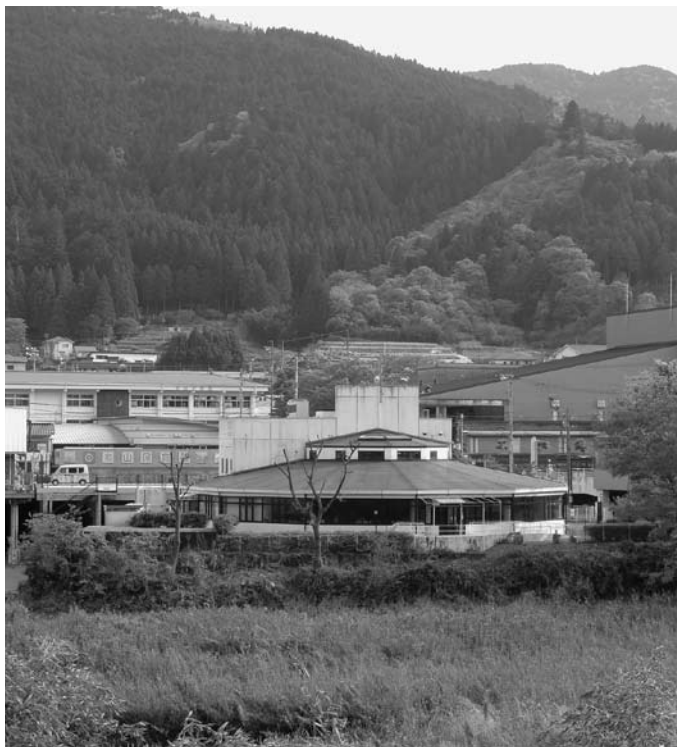
賛成

長瀬美和議員
現状は遺憾だが、従業員の給料や保険料、民間事業者への未払い等で迷惑をかけることは出来ない。緊急避難的措置として賛成する。

採決の結果賛成6・反対3で議決は可決された。

「貸付けに関する確認事項」

- ◎ 貸付金の使途は「未払いの賃金」「未払いの保険料」「未払いの仕入れ代金」に限定。
- ◎ 支払いについては執行部が確認し決済するが、内容について議会へも報告する。
- ◎ 貸付後、早急に取締役会を開催し、再建に向け協議をする。



▲四季菜館

平成28年度一般会計予算 53億7000万円を可決

平成28年3月定例会は、8日から17日までの会期で開き、平成28年度一般会計予算、平成27年度各会計補正予算6件、条例の一部改正21件などの審議が行われた。

認定案件を1件、専決処分の承認について1件など43議案を可決、総務常任委員会から提出された意見書1件、産業経済委員会から提出された意見書1件を可決した。（議案賛否一覧をp657に掲載）

一般質問（p8から関連記事）は、10人の議員が町の課題について執行部の考えを質した。

議案質疑の一部を抜粋して掲載します。

議案審議

議案第34号

「平成28年度一般会計予算」

前年度から、8億8100万円（19.6%）増の53億7千万円となった。

※平成28年度の本山町の財源について、「広報もとやま5月号」に町の家計簿として掲載されています。併せてご一読ください。

総括質疑

れいほく地域振興(株)関連

問（1500万円限度）の貸付を、町は回収可能として行ったのか。返済されない場合の対応は。

答 まだ新しい経営陣が決まっていない段階で答えられない。

問 役員名簿（登記簿）が更新されていないが、答 事務手続きが出来ていなかった。早急に行う。

問 再建に向け動いているようだが、社長等従業員の確保は。

答（四季菜館を）続けてやっていくとすれば、継続して働いてくれる意思のある方は2人いる。営業開始時期が未定のため、まだ答えられる段階ではない。

問 四季菜館再開の目的が立てば早めの周知を望むが。

答 四月末を目途にと取締役から提案があった。再建計画案を基にメニューや従業員について議論していく。

逐条質疑

〔歳入〕

問 町税で、法人税が増える予定となっているが。

答（株）モンベルが事務所を設置するため。

〔歳出〕

問 本山町のホームページの費用が計上されている

が、2年前の大きな災害の際も更新が無かった。もっと充実すべきでは。

答 保守委託料である。更新頻度が少ない状況は真剣に受け止め改善に努めていきたい。

企画費

問 アウトドアの里づくり事業の設計委託料が1億2千万円と高額だが。

答 総事業費の20%以内の積算をしている。

病院費

問 看護師等奨学資金の拡大は。この枠で足りているのか。

答 資格取得後の新人教育も必要であり、年に2人程が望ましい。

全会一致で可決された。発議された意見書の概要は以下の通りです。

※20Pに事業の詳細を載せています。

意見書

発議第2号

◎軽度外傷性脳損・脳しんとうの周知と予防、及びその危険性や予後の相談可能な窓口などの設置を求める意見書
全会一致で提出

意見書の概要

脳震盪及び軽度外傷性脳損傷を教育機関で周知徹底・対策し、また発生した場合の正確かつ迅速な調査・開示の実施、専門医による診断と適切な検査の実施と周知・啓発・予防措置の推進と相談窓口の設置を求めるもの。

※軽度外傷性脳損傷とは、脳で情報伝達を担う神経線維（軸索）が、交通事故、転倒、スポーツなどで頭部に衝撃を受けて損傷し発症する病気。



発議第3号

◎TPP協定の国会批准をしないことを求める意見書

この意見書は討論が行われたが、採決の結果賛成8・反対1で議決は可決された。

意見書の概要

農産物主要5品目を協定から除外するとの国会決議に反するのみならず、医療、健康、暮らし等広範の国民の利益、国益を損なうTPP協定の批准を行わないことを求めるもの。

広域議会

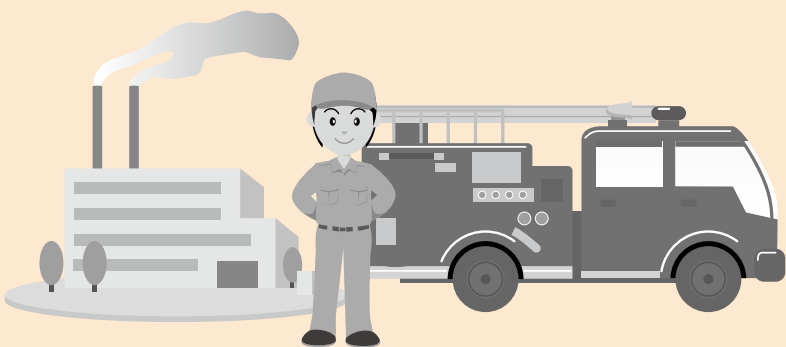
清掃センターは平成28・29年度に改良工事を完了
新給食センターは平成28年度に寺家に建設

平成28年3月24日開会

平成28年度一般会計、特別会計、監査委員の任命など17議案が提出され、全議案とも可決された。

議案の主な内容は、市町村総合組合から仁淀川中央清掃事務組合が脱退する規約の変更、給食センター運営から大川村が脱退する条例の変更。

消防は、水槽付きポンプ自動車の更新、新給食センターは衛生基準を満たすドライシステムを採用し、600食に対応可能な施設になる。清掃センターは、燃焼方式を変更、高効率の燃焼設備とし、ダイオキシンやCO2、焼却灰、電力等の軽減を図れる設備を計画した予算案など



が提出され、全会一致で可決された。また、任命議案では、新監査委員に、和田善明氏（土佐町）、新教育委員会委員には、高石昭博氏（本山町）、山下真次氏、今野身和子氏（両名土佐町）の任命に同意した。

○＝賛成 ●＝反対

審議した議案等		長瀬 美和	大石 教政	澤田 康雄	上田 亜矢子	永野 栄一	細川 博司	中山 百合	宮田 俊一	河邑 一雄	岩本 誠生	可否
議案	病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は、議員として議決に加わりませんが、表決において可否同数になったときは、採決権を行使することになります。	可決
	平成 27 年度本山町一般会計補正予算（第 8 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町通所リハビリテーション事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 28 年度本山町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 28 年度本山町汗見川へき地診療所事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 28 年度本山町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 28 年度本山町簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 28 年度本山町介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 28 年度本山町通所リハビリテーション事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 28 年度本山町後期高齢者医療保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 28 年度本山町病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町公の施設の指定管理者の指定について（本山町産直・交流施設「本山さくら市」）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町と土佐町との間の地域情報通信基盤設備更改事業に関する事務の委託について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	高知県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び高知県市町村総合事務組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	高知県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び高知県市町村総合事務組合規約の変更に伴う財産処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町健康増進計画の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町過疎地域自立促進計画の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町在宅介護手当支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議員発議	議員派遣の件（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	軽度外傷性脳損・脳しんとうの周知と予防、及びその危険性や予後の相談可能な窓口などの設置を求める意見書（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		採択
	T P P 協定の国会批准をしないことを求める意見書（案）	○	○	○	○	●	○	○	○	○		採択

○＝賛成 ●＝反対

審議した議案等		長瀬 美和	大石 教政	澤田 康雄	上田 亜矢子	永野 栄一	細川 博司	中山 百合	宮田 俊一	河邑 一雄	岩本 誠生	可否
平成 28 年第 1 回 本山町臨時会												
議案	平成 27 年度本山町一般会計補正予算（第 6 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	財産の無償貸付について ※ 1	○	●	○	●	○	○	○	●	○		可決
	本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略の策定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
平成 28 年第 2 回 本山町臨時会												
議案	本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成 27 年度本山町一般会計補正予算（第 7 号） ※ 2	○	●	○	○	○	○	●	●	○		可決
	工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
平成 28 年第 3 回 本山町定例会												
議案	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町行政不服審査会条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	職員の退職管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町移住定住促進住宅の設置及び管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町の一般職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町議会議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	印鑑登録条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び本山町指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町立白髪山ふれあいの村設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決

※ 1 この議案について、賛成・反対討論を 2 p に掲載しています。
※ 2 この議案について、賛成・反対討論を 3 p に掲載しています。



澤田康雄 議員



ふるさと納税にもっと工夫を 多様な返礼品を 企画



▲ふるさと納税パンフレット
(町ホームページでも紹介中)

問 商店街への対応策は。
答 店の後継者問題、高齢者の交通手段も含め対策が必要。

問 四季菜館再建に向けての取り組みは。
答 4月末を目途に再建を進めたい。

問 家庭ごみの分別方法を他地域と同じにできないか。
答 その方向で検討している。

その他の質問

問 スポーツ器具類は出来るだけ残したい。各イベントはガイド、インストラクターを養成しながら計画していく。町材は可能な限り利用したい。又バイオマス、太陽光パネルなど自然に優しい施設に向け実現していく。

その他の質問

問 四季製材所跡地の活用は。
答 住宅用地として購入した。民間資本活用により、早期の整備に努める。

その他の質問

問 昨年12月議会で予算化してできるだけ早く報告するとの答弁があったが、現在の進捗状況を問う。
答 4月頃に一番肝心な位置を決め、庁舎の機能を考慮し本格的に進めていく。

新庁舎建設の 進捗状況は 建設位置は 4月目途

れいほく地域振興(株) への貸付金返済 見通しは 営業し返済していく



中山百合 議員

問 営業難で町から1500万円を貸付したことに対して住民の怒りは半端ではない。
第3セクターといえども、一企業に貸付することは問題があると思う。返済責任は企業の経営陣にあるが、返済されない場合には町の貸付責任が問われる。返済されない場合には、誰がどういう形で始末し責任をとるのかを問う。



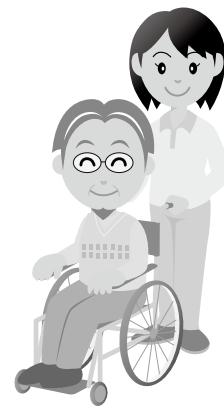
▲四季菜館入り口

答 貸付金契約については町が責任を持たなくてはならない。会社には貸付金をしたのでルールに従って今後再建し会社が現在の借入金を持って営業して行く。

介護 サービス 事業の今後 を危惧 サービスを 維持できる よう努める

問 福祉ゾーンが平成29年4月にオープンする予定だが、社会福祉協議会が現在行っている、デイサービス、在宅介護・訪問介護等が民間に移行された場合、サービスが維持できるかを問う。

答 介護事業については、制度の状況も見ながら、引き続きサービスの体制を維持できるように関係機関と調整を図る。



▲現在介護サービスを行っている社会福祉協議会



河邑一雄 議員



▲四季菜館（正面）

四季菜館の今後は 早期の営業再開に努める

問 四季菜館（れいほく地域振興株）の経営改善について今後の対応策を問う。

答 本町にとって必要な事業体と考え、地域食材の提供や雇用の場の確保、交流人口の拡大の中でもなくてはならない施設と考える。

早期に営業を開始しないと立て直しが困難になることから、早急な対応を図りたい。

「アウトドアの里」計画は 高知県の拠点施設として期待



▲アウトドア拠点施設計画予定地（本山中学校跡）

答 自然体験等の情報発信を行うビジターセンター、青少年等の団体・個人向けの宿泊施設、飲食・温浴施設、研修施設など、高知県のアウトドア活動拠点として機能を発揮する施設整備を進めて行く。建設事業費として概算7億円程度と想定している。

問 想定している各施設の概要、事業費等について問う。

将来に備える職員確保を 計画的な採用を行う

問 今後大型事業が集中し、大幅な事業量が増大することから、役場職員には負担が大幅に増すと想定される。

その中昨年度は、年度途中の退職者を含め6名、この3月末には採用予定以上の中堅職員が定年を迎えず退職すると聞く。

今後の採用計画について問う。

答 3月末退職5名、採用予定者が3名、県へ派遣している職員が1名帰ってくる。平成10年以降、行政改革等の影響もあって退職50名、採用39名である。今後とも順次採用を行っていく。

水道施設の 安定稼働に期待

平成28年度に簡易水道事業 統合が完了に着手

問 1月に大規模な断水が発生したが、水道給水施設の抜本的改修が必要ではないか。

答 役場下の中継施設から配水池への送水管破損のため断水した。

市街地一帯は、平成9年から布設替えを行った。残部分は、現在の統合事業で更新し、新基準による耐震化が完了する。新配水池からの給水で、安定的な供給ができる。



長瀬美和 議員



▲配水池施設工事（四区）

保育所での 体調不良児 への対応は 保育士増員で サポート体制 を強化

問 安静が必要となった児童への対応は。

答 本山保育所では病气、けがなど管理マニュアルを策定し対応。保育士の見守る中で、医務室で迎えを待っている。職員が少ない時は、保育室で対応。新年度保育士増員で更に充実を図る。

「飛躍への挑戦」中山間 農業複合拠点とは 農業公社中心の攻めの農業を



▲全国に発信フードクスジャパン 2016（幕張）

問 6次産業化、都市住民との交流、伝統作物の継承等を担う中山間農業複合拠点としての農業公社の方針は。

答 生産活動、人材育成、商品開発等、本山のファンづくり、農産物生産支援などを総合的に進める。

その他の質問

問 水道事業統合に向けた料金改定は。

答 過去34年間料金改定はしていない。特別会計の健全化のためにも必要である。

問 高知版ファミリースポーツセンター開設は。

答 生後6か月から小6まで対象で検討事項に該当すると考える。



細川博司 議員



▲無農薬栽培に取り組む新規就農者

農地・農業を守る 予算獲得に手を オーガニック栽培にも注目

問 水路・耕作道の整備が急がれる。

各集落協定組織での自力整備と補助制度の組み合わせが必要。
また、新規就農者の小規模、無農薬栽培にも目を向けるべきと考える。

答 区画整理を含めた基盤整備対象12力所を把握。

27年度は、補助金配分額は0であり、新年度には全力を挙げて予算獲得を図りたい。

オーガニック栽培（無農薬）に注目し、付加価値を加え、販売を支援する対応を図りたい。



▲人材育成に期待 嶺北高校

福祉コース設置の検討を 進学・就職支援を 総合的に検討



問 嶺北高校存続のためにも既設の農・林に加え、福祉コースの開設を行い、人材育成と他地域からの入学生の確保策として検討すべき時期ではないか。

答 昨春から、教育行政、高校、民間協働で福祉人材育成への取り組みの効果とも考える。
今後、生徒個々の希望にきめ細やかに応えられるよう努め高校の存続発展を図りたい。

問 国の「新安全基準」を不十分とした高浜原発の再稼働中止判決を受けて、さらに危険なMOX（ウラン・プルトニウム混合燃料）燃料を使用する伊方原発三号機の再稼働は、本山町民のみならず四国全域を脅かすものとする。所見を質す。

答 原発施設は、不測の事態が生じた際に制御不能と認識していることから、伊方原発の再稼働には反対する。

伊方原発の 再稼働中止を 危険と認識し 反対する

問 福祉ゾーンの開設により、大豊園閉鎖、社会福祉協議会事業縮小となる。それにより、これらの本山町を担っていく子育て世代の職員が仕事を失い、将来に大きな不安を抱えている。職員の先行きがそれぞれ納得のいく形で決まり、将来が明るいものとなるよう最大限の支援は出ているか。

解雇される者の支援を 真摯に対応していく



上田亜矢子 議員

答 職員の処遇は大きな課題と認識する。
全員は無理だが、広域内での配置転換も行いたい。
納得出来るように、一人一人に対して、誠意を持って真摯な対応をしていく。



▲民間移譲予定の大豊園

町内で なるだけ 優先的に進めて 行く

問 前回の議会で、本山町の企業を使うよう香南会に要請するとの事だったが、調整の状況を質す。
また、本山町出身者の就労先は町内か。転勤により働き盛りの町民が、町外に出られては困るが。

答 福祉施設の運営にあたっては、町内または、嶺北地域内の企業を優先してもらいうように依頼している。まだ具体化には至っていない。今後地元商工会とも連携して地域内消費を勧めていきたい。
地元から雇用した者は、基本的に町外への異動はなく、本町施設での勤務になると聞いている。

問 デマンド交通への期待が膨らんできている。アンケートを実施したとの事だが、プロジェクトは進んでいるか。

答 アンケートにより町民のニーズを把握し、地域の特性に見合う運行形態と持続可能な体制作りについて、丁寧に検討したい。

デマンド交通の プロジェクトは 熟考し無駄のないよう実施



▲新たな門出を祝う結婚祝い金制度の導入を

問 福祉ゾーンへの町民の優先入所は出来ないとの事だが、何か手立てはないか。
答 決まりなので出来ない。判定委員会、緊急性の高い方から入所する。

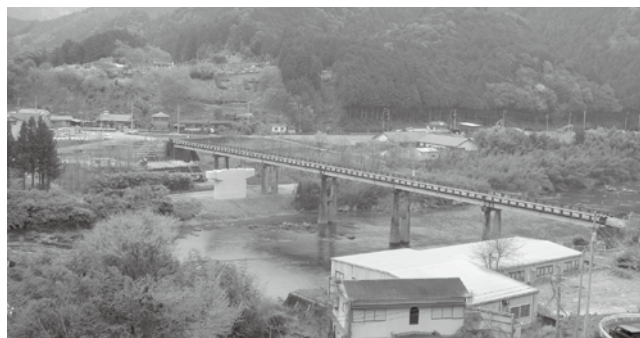
答 現在検討中である。地方創生の中で、結婚は重要な事である。早急に取り組む。

問 結婚祝い金制度の導入は。

その他の質問



大石教政 議員



▲架け替え工事が始まった土佐本山橋

大型事業に対する 町長の所見は 国・県の支援策の活用で

問 今後、大型事業実施での予算・補助金・資金借入・返済等への見込み対応を質す。

答 平成28年度一般会計予算は土佐本山橋の架橋工事費用を計上し、大幅な増額とした。今後も借入金(起債)増額が見込まれることから、国・県の補助事業の活用や有利な地方債を利用し負担軽減に務める。



▲工事が始まった福祉ゾーン施設

福祉ゾーン施設 計画の状況は 福祉の充実に期待



宮田俊一 議員

答 公益事業活用を目的として無償貸付けの議決を得て香南会と無償貸借契約を行っていることから賃借料は生じない。施設整備補助金は、特別養護老人ホーム、ショートステイ、養護老人ホーム各施設整備の一部として48,300万円をあてて。建設後の維持修繕の町費支出は考えていない。

問 香南会福祉施設「天空の里」の用地に、使用料を課することはできないか。
また、町が支出する施設整備補助金の使途と施設老朽化等への将来の費用負担は発生するか。

答 引き続きれいほく地域振興(株)による運営を行いたい。今後の方針は経営再建委員会で決める。法243条に規定する町の財務状況の公開については適正に行っている。

問 れいほく地域振興(株)の今後の運営方針と地方自治法第243条に規定する手続きは適正に行われているか問う。

四季菜館に対する 町長の方針を問う 今後もれいほく地域振興(株) で運営する



▲新歩道橋架橋後撤去される町道吉野橋

吉野橋新歩道の 完成時期を問う 平成29年度に完成予定

問 県道吉野橋新歩道架橋と町道吉野橋(歩道)の撤去時期を問う。

答 新歩道は、平成28年度用地買収・工事着手、平成29年度に完成予定(県計画)。町道吉野橋は平成30年度に撤去予定。



▲四季菜館

答 再建委員会で具体化を進め、新たな経営陣により再建を進める中で貸付金の早期回収を図りたい。

問 再建策の状況と町費貸付金の返済見通しはどうか。

れいほく 地域振興(株) 再建策は 早期に再建を

問 本山町地域おこし協力隊員の現状と任期終了後の起業支援について質す。

協力隊員への 起業支援は OB隊員の 支援も受けて

答 平成28年3月現在の隊員数は6名。今春任期終了者の内で、特用林産振興1名、林業振興2名、地域振興1名の計4名が定住見込である。現在、第3次隊員6名を募集している。関係者、OB隊員の支援と制度資金の活用により、今後も定住を進めたい。



▲第3次地域おこし協力隊委嘱式



岩本誠生 議員



▲城の復元を提言（本山城跡）

出産祝い金 条例改正を 早期に対応する

問 提言のあった本山城復元は、議会や住民代表等で組織する実行委員会を設置して計画を協議し、地方創生の具体的な取り組みとして是非実現させたい。

答 地方創生戦略の中で、本山城の復元実行委員会を立ち上げ「天空の郷もとやま」のシンボルの構築に取り組む決意は、

地方創生のシンボルに 本山城の復元を 一致団結して実現を



永野栄一 議員

予算編成にける町長の思いは 事業の進行管理を強化しつつ 地方創生を図る

問 予算編成の意気込みを聞くとともに「認知症対策」「木造住宅づくりの推進」及び新庁舎建設について問う。

答 更新住宅や土佐本山橋などの進捗管理を強化し事業を進める。

総合福祉ゾーンでは、職員の定住策に努める。

「認知症サポート」の養成を行い、専門の医師「認知症初期集中支援チーム」の設置などにより発症後も地域で暮らせる態勢を構築する。

地元の木材で住宅建築した場合には100万円を限度として補助を行う。

新庁舎は、さくらし周辺の適地を選定し、図書館などを含めた複合型で夏ごろまでに基本設計を作成する。

隣接町での 越境駆除の 許可は 県の見解を 参考にする

問 町外に逃げた有害鳥獣駆除について、県の考えと町の対応を問う。

答 「期限などを設定し、隣接町と調整しては」とのことなので、そのように対応する。



▲檻へ入る有害獣（猪）

住宅確保策と子育て 環境の整備は 民間による 住宅建設推進

問 住宅の確保策及び嶺北高校存続のために本町として出来ることはないか。

答 更新住宅の他、民間による住宅建設の誘致や松島団地の分譲を検討したい。

嶺北高校はコース別に分けられ、進学や就職率も良いことをPRしていきたい。なお、公設学習塾は社会教育だけでなく学力向上の塾としても検討していく。

その他の質問

問 デマンド交通の検討は。

答 現状の分析と課題の整理、既存の交通の見直しなどを行い、本年度に案を作成する。

問 1Tや木工産業の誘致で雇用を。

答 企業誘致のため、本町の魅力を発信していく。



▲更新住宅建設用地（五区）

教育への積極的な 取り組みを 課題解決に全力を

問 中高一貫教育の効果は認めるが、嶺北高校への進学率の低下、クラブ活動等に問題点もある。今後の対応を質す。

答 義務教育における学習副教材、ヘルメット、制服等の無料支給の対策を求める。

問 関係者と十分協議して、問題点の把握に努め改善策を検討し、実現に努力する。

その他の質問

問 民泊についての見解は。

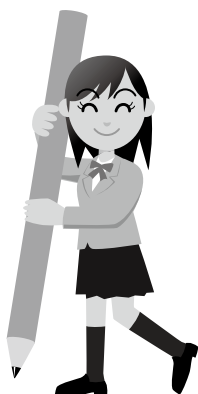
答 法対応も含め嶺北管内で実施に向けて協議する。

問 社協への福祉防災業務の委託は。

答 高齢者等の災害要支援者対策として、防災士の養成も含め実施を図りたい。

問 小・中学生の基礎学力の向上のための学習センターの開設を28年度内に。

答 関係者と調整し、28年度以内に開設する。



問 指摘の条例については、不合理な部分があるので、次回定例会にて改正議案を提出し、条例の目的に沿うように改正する。



▲出産後も大変（乳幼児健診）

よりよい町づくりのために調査しました

総務常任委員会

当委員会は次の2点について1月26日・2月9日に調査を実施した。

(1) 1月26日 嶺北中央病院の経営状況と今後の取り組みに関する調査

平成27年12月までの入院患者数は、25,084人(91人/日)、外来患者数は43,134人(237人/日)である。決算の見込みは、入院収益の減、人件費(平成28年6月ボーナス分を3月に要計上)の増、経費等の増により、1600万円程度の赤字が見込まれる。

医師は1月現在9名で、平成28年度には外科・整形外科は1名ずつ確保

されるが、内科医は減員が予想され対応に迫られている。

看護師は、1月現在55名、看護士5名だが、今後退職もあり、体制確保に努める。

国は1月15日、平成29年度末までに、全国33万床を14万床に療養病床を削減する方針を打ち出した。高知県が策定する地域医療構想の策定状況を踏まえつつ、平成28年度の早期に新改革プランを策定するよう求めた。

(2) 2月9日 福祉計画の進捗に関する調査

福祉計画は、内容が多岐に渡っているが関係機関が連携しながら各計画とも進めている。新規ミニデイは三寄地区で一ヶ所開始。認知症対策として民生委員との定期的な情報交換の実施等評価される部分もある。障害者団体等へのボランティアの後継者確保などの課題

(3) 2月9日 町有財産の有効活用に関する調査

大原先生ご寄贈の土地の売却は進んでいない。福祉ゾーン予定地の財産無償貸し付けと松島公有地の県との交換は契約済みである。島の川原ヘリポート進入路は舗装が進

められている。

本山第1町民プール(上街公園)用地は、平成30年で貸借期間が切れる。旧本山中校舎は3月25日までに解体が終了する。寺家谷田住宅用地は解体後、地権者に返却予定である。

四区製の材跡地の利用計画は、住宅用地として検討中。

更新住宅は開発許可手続きが進められている。併せて、県職員住宅2棟8戸の購入の検討の報告があった。

当委員会は、早急な住宅確保対策が必要であり、旧スポートセンター跡地を住宅用地にするよう検討を求めた。



▲新ヘリポート

産業土木常任委員会 2月8日 本山町特産品ブランド化推進協議会第71回総会に参加し調査

本山町特産品ブランド化推進協議会は、平成21年度にブランド米「土佐天空の郷」の生産に着手、平成27年の作付は34haであり3,581袋が集荷されている。

販売は農業公社を通じて主に関東方面の米屋で販売されている。生産者は、月一回の会合を持ち、土づくり・施肥・消毒方法等を研修する等、良質米の生産に努めてきた。

平成22年に西日本産のヒノヒカリ種として初の食味コンテスト日本一を受賞し、平成24年産米までは在庫切れの好評を維持した。

消費者嗜好の変化等により、近年販売量が減少しており、今後TTP協定の影響も深刻化する恐れ

2月1日 地方創生対策特別委員会 「本山町人口ビジョン・本山町ひと・しごと・まち創生総合戦略」と議会が提出した「地方創生に関する提言書」に関する調査

以下の課題等について多くの発言があった。



▲天空の郷米、神社エール

れがあり「天空の郷」ブランドの再構築が喫緊の課題となっている。

今後、協議会は米生産だけでなく、米を利用した加工新商品の開発を目指している。

- ①人口ビジョンでの2060年・2600人の人口想定では、雇用・子育て・社会福祉など生活インフラが維持できない。
- ②人口増加策として、住宅施策(四区製材跡・松島用地等)企業誘致(IT・福祉施設・アウトドア施設等)、移住(移住者・地域おこし協力隊・ベッドタウン化等)の対策を早急に実施しなければいけない。
- ③嶺北高校・病院・商業等の維持・活性化に取り組むこと。



▲松島用地

2月18～19日 岡山県西栗倉村・阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター研修

「百年の森構想」事業視察研修 (2月18日) 岡山県西栗倉村

豊富な森林資源を持ちながら、近年の木材価格の低迷からその資源を十分に生かし切れていない本町の林業対策に資する為、「百年の森構想」事業を実施している岡山県西栗倉村を研修した。西栗倉村では平成16年より3年間「百年の森構想」を検討し、平成20年より事業実施している。



▲岡山県西栗倉村にて、これまでの流れや担当者の思いを聞くことができた。山を育てる、林家を育てることで本町の発展に繋げたい。



平成20年には村内で50回に及ぶ説明会を実施して、平成21年には森林組合と「100年の森協定」森林管理合意書を締結している。管理は地番毎にしており、役場と森林組合の間でパソコンで情報共有している。平成27年度の実績は100haの間伐と作業道10km、搬出量5,000m³であるが、搬出量はA材B材が少なく、C材を含めた物である。

担当者の思いとしては、契約数を伸ばす事より、契約してくれている森林の間伐跡地などの整備にもう少し力いれたいという事であった。

担当者は3名内1名は林野庁からの出向職員である。

平成21年10月に「森の学校」が設立され川下対策を実施しているが、平成27年2015年に単年度黒字となった。



▲19日防災未来センターにて、語り部の方の体験談、当時の資料等見学し、防災への意識をより強くした。